

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月16日
【中間会計期間】	第21期中(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
営業収益 (千円)	2,974,472	3,165,193	3,586,696	6,929,430	7,592,625
経常利益 (千円)	139,560	143,598	138,673	362,070	441,984
中間(当期)純利益 (千円)	72,730	68,869	75,401	193,628	249,850
純資産額 (千円)	1,321,607	1,572,614	1,778,202	1,442,884	1,787,340
総資産額 (千円)	2,550,491	2,947,675	3,449,355	3,030,789	3,625,425
1株当たり純資産額 (円)	322,343.23	127,854.87	48,189.78	117,307.70	48,437.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17,739.27	5,599.14	2,043.41	15,742.19	6,771.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	53.4	51.6	47.6	49.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,619	128,899	94,539	337,065	397,161
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,552	39,993	7,784	232,701	59,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,234	24,417	36,474	16,336	24,525
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,619,155	2,043,470	2,449,892	2,156,754	2,588,685
従業員数 (名)	100	104	110	103	113

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第20期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第21期中は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
営業収益 (千円)	2,974,472	3,165,193	3,586,696	6,929,430	7,592,625
経常利益 (千円)	138,981	147,041	142,651	357,056	439,938
中間(当期)純利益 (千円)	72,319	71,921	78,872	189,903	248,263
資本金 (千円)	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000
発行済株式総数 (株)	4,100	12,300	36,900	12,300	36,900
純資産額 (千円)	1,303,264	1,554,010	1,758,429	1,421,227	1,764,096
総資産額 (千円)	2,526,942	2,920,281	3,420,361	3,003,870	3,591,151
1株当たり純資産額 (円)	317,869.35	126,342.31	47,653.92	115,546.98	47,807.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17,638.83	5,847.30	2,137.46	15,439.29	6,728.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	600	2,000	1,000
自己資本比率 (%)	51.6	53.2	51.4	47.3	49.1
従業員数 (名)	57	54	50	56	54

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第20期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第21期中は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数（名）
旅行事業	110
合計	110

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社グループは、旅行業以外の事業は営んでおらず、事業の種類別セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	50
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績の改善や民間設備投資の増加などから引き続き回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、取扱地域が世界130ヶ国に及ぶ商品構成力、いわゆる「安・近・短」商品を取り扱わない営業方針とが強味を発揮しうる環境にあるものと判断し、積極的な営業展開により、引き続き売上拡大基調を達成いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は35億86百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は1億38百万円（前年同期比3.4%減）、中間純利益は75百万円（前期比9.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が138,673千円発生し、投資有価証券の売却による収入が132,390千円、営業未払金の減少62,408千円、法人税等の支払額88,177千円、定期預金の預入による支出100,000千円等の要因により、当中間連結会計期間末2,449,892千円（前年同期比19.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、94,539千円（前年同期比26.7%減）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益138,673千円及び営業未払金の減少62,408千円、法人税等の支払額88,177千円等によるものであります。なお、季節的要因により、中間連結会計期間においては期首比較で旅行前受金・営業未払金が減少する傾向にあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,784千円（前年同期比 - %）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出及び投資有価証券の売却等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36,474千円（前年同期比49.4%増）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

2【販売の状況】

当社グループは、旅行業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績の記載は、該当がありません。従って、仕入実績及び販売実績等についての区分記載を行っております。

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
航空運賃	1,244,149	119.5
地上費	1,509,215	120.6
その他	210,435	113.5
合計	2,963,800	119.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a 商品別売上高は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
旅行業	3,572,437	113.3
その他売上	14,259	107.1
合計	3,586,696	113.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他売上は保険料手数料の収入であります。

b 添乗員付主催旅行の渡航先別旅行者数による販売実績は次のとおりであります。

区分	人数(人)	前年同期比(%)
ヨーロッパA(南欧)	889	118.1
ヨーロッパB(西欧)	294	103.5
ヨーロッパC(東欧・ロシア)	373	102.5
イスラム諸国	2,573	124.2
アフリカ	446	133.1
中南米	829	98.8
北米	190	154.5
インド	597	126.8
アジア	893	83.1
中国	450	86.0
シルクロード	357	84.4
オセアニア	348	108.8
その他	87	93.5
合計	8,326	108.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	147,600
計	147,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,900	36,900	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	36,900	36,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	-	36,900	-	312,000	-	175,600

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上 利男	東京都世田谷区	21,021	57.0
(有)ホワイトサクセス	東京都世田谷区池尻4-22-13-104	3,960	10.7
佐伯 剛	東京都品川区	900	2.4
エイアイユーインシュアランスカンパニー オールディ-4プロド (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川2-3-14	450	1.2
(株)ウイ・キャン	東京都港区北青山3-10-8	450	1.2
鈴木 正泰	東京都三鷹市	371	1.0
(株)ジャックリアルエステート	東京都新宿区市谷本村町2-21	360	1.0
(株)広美	東京都中央区築地3-9-9	360	1.0
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	1.0
出口 桂太郎	東京都世田谷区	300	0.8
計	-	28,532	77.3

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,900	36,900	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	36,900	-	-
総株主の議決権	-	36,900	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	245,000	254,000	350,000	403,000	375,000	339,000
最低(円)	203,000	230,000	231,000	318,000	251,000	282,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）及び前中間会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）並びに当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）及び当中間会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,843,143		2,249,488		2,388,319	
2 営業未収入金		64,543		65,379		62,528	
3 有価証券		200,326		200,403		200,366	
4 たな卸資産		18,166		19,988		15,521	
5 旅行前払金		60,042		93,526		141,505	
6 繰延税金資産		22,698		20,603		28,710	
7 その他		49,370		41,151		44,295	
貸倒引当金		40		40		30	
流動資産合計		2,258,252	76.6	2,690,501	78.0	2,881,216	79.5
固定資産							
1 有形固定資産	1	8,391	0.3	6,671	0.2	7,886	0.2
2 無形固定資産		4,341	0.1	3,981	0.1	4,215	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		452,734		410,965		502,690	
(2) 敷金保証金		160,625		162,625		160,625	
(3) 繰延税金資産		2,030		2,930		2,287	
(4) その他		61,299		171,678		66,503	
投資その他の資産 合計		676,689	23.0	748,200	21.7	732,106	20.2
固定資産合計		689,422	23.4	758,853	22.0	744,208	20.5
資産合計		2,947,675	100.0	3,449,355	100.0	3,625,425	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	営業未払金	197,779		254,169		316,578	
2	未払法人税等	50,398		60,032		95,200	
3	旅行前受金	906,402		1,152,807		1,155,222	
4	賞与引当金	41,200		35,200		43,100	
5	返品調整引当金	3,200		3,100		2,300	
6	その他	89,977		81,015		111,069	
	流動負債合計	1,288,956	43.7	1,586,325	45.9	1,723,470	47.5
固定負債							
1	退職給付引当金	36,628		39,262		36,051	
2	繰延税金負債	49,475		45,565		78,563	
	固定負債合計	86,103	2.9	84,827	2.5	114,614	3.2
	負債合計	1,375,060	46.6	1,671,152	48.4	1,838,084	50.7
(資本の部)							
	資本金	312,000	10.6	312,000	9.0	312,000	8.6
	資本剰余金	175,600	6.0	175,600	5.1	175,600	4.8
	利益剰余金	985,998	33.4	1,205,480	35.0	1,166,978	32.2
	その他有価証券評価 差額金	99,016	3.4	85,122	2.5	132,761	3.7
	資本合計	1,572,614	53.4	1,778,202	51.6	1,787,340	49.3
	負債及び資本合計	2,947,675	100.0	3,449,355	100.0	3,625,425	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		3,165,193	100.0	3,586,696	100.0	7,592,625	100.0
営業費用		2,477,857	78.3	2,963,800	82.6	6,042,192	79.6
営業総利益		687,336	21.7	622,896	17.4	1,550,433	20.4
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		216,294		236,466		445,042	
2 広告宣伝費		113,541		101,256		216,303	
3 地代家賃		26,678		26,678		53,357	
4 減価償却費		1,796		1,448		3,977	
5 賞与引当金繰入額		37,880		28,428		38,977	
6 退職給付費用		6,443		3,048		8,249	
7 その他		167,796	18.0	162,316	15.6	377,145	15.1
営業利益		116,903	3.7	63,251	1.8	407,379	5.3
営業外収益							
1 受取利息		275		338		614	
2 受取配当金		6,507		6,034		14,644	
3 有価証券売却益		22,133		88,490		25,772	
4 その他		2,356	1.0	1,129	2.7	3,297	0.6
営業外費用							
1 為替差損		4,578		20,092		5,648	
2 新株発行費		-		-		4,074	
3 その他		-	0.2	479	0.6	-	0.1
経常利益		143,598	4.5	138,673	3.9	441,984	5.8
特別利益		-	-	-	-	-	-
特別損失							
1 投資有価証券評価減		16,500	0.5	-	-	-	-
税金等調整前中間 (当期)純利益		127,098	4.0	138,673	3.9	441,984	5.8
法人税、住民税及 び事業税		48,589		56,109		182,834	
法人税等調整額		9,639	1.8	7,162	1.8	9,299	2.5
中間(当期)純利益		68,869	2.2	75,401	2.1	249,850	3.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			175,600		175,600		175,600
資本剰余金中間期末 (期末)残高			175,600		175,600		175,600
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			941,728		1,166,978		941,728
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		68,869	68,869	75,401	75,401	249,850	249,850
利益剰余金減少高							
1 配当金		24,600	24,600	36,900	36,900	24,600	24,600
利益剰余金中間期末 (期末)残高			985,998		1,205,480		1,166,978

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャ ッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	127,098	138,673	441,984
2		減価償却費	1,796	1,448	3,977
3		貸倒引当金の増加・ 減少()額	-	10	10
4		賞与引当金の増加・ 減少()額	800	7,900	1,100
5		返品調整引当金の増 加・減少()額	1,100	800	200
6		退職給付引当金の増 加・減少()額	2,703	3,211	2,126
7		受取利息及び受取配 当金	6,783	6,372	15,258
8		為替差損・益()	39	5	59
9		有価証券売却損・益 ()	22,133	88,490	25,772
10		投資有価証券評価減	16,500	-	-
11		出資金運用損・益 ()	1,322	479	554
12		営業未収入金の減 少・増加()額	4,993	2,851	7,008
13		たな卸資産の減少・ 増加()額	678	4,466	1,966
14		旅行前払金の減少・ 増加()額	23,015	47,978	58,447
15		未収消費税等の減 少・増加()額	739	267	373
16		その他資産の減少・ 増加()額	38,469	569	43,008
17		営業未払金の増加・ 減少()額	96,912	62,408	21,886
18		旅行前受金の増加・ 減少()額	46,545	2,414	202,274
19		その他負債の増加・ 減少()額	11,219	30,706	15,145
		小計	29,981	12,713	640,321

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
20		6,810	6,350	15,274
21		165,691	88,177	258,434
		128,899	94,539	397,161
1		-	100,000	-
2		901	-	2,201
3		751	-	1,001
4		-	33,000	51,500
5		43,133	132,390	120,780
6		-	2,000	-
7		3,688	-	3,657
8		5,175	5,175	10,379
		39,993	7,784	59,355
1		24,417	36,474	24,525
		24,417	36,474	24,525
		39	5	59
		113,284	138,793	431,931
		2,156,754	2,588,685	2,156,754
		2,043,470	2,449,892	2,588,685

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。 (2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法 なお、証券取引法の改正により、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法 なお、証券取引法の改正により、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる受取配当金は420千円であります。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,148千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,168千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,953千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,843,143千円 有価証券勘定 200,326千円 現金及び現金同等物 2,043,470千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,249,488千円 有価証券勘定 200,403千円 現金及び現金同等物 2,449,892千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,388,319千円 有価証券勘定 200,366千円 現金及び現金同等物 2,588,685千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	282,257千円
中間連結貸借対照表計上額	432,733千円
差額	150,476千円

2 時価評価されていない主な有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	200,326千円
非上場株式	10,000千円
投資事業有限責任組合出資金	10,000千円

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	215,850千円
中間連結貸借対照表計上額	359,395千円
差額	143,545千円

2 時価評価されていない主な有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	200,403千円
非上場株式	43,000千円
投資事業有限責任組合出資金	8,570千円

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	259,750千円
連結貸借対照表計上額	483,631千円
差額	223,881千円

2 時価評価されていない主な有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	200,366千円
非上場株式	10,000千円
投資事業有限責任組合出資金	9,059千円

(デリバティブ取引関係)

1 前中間連結会計期間(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2 当中間連結会計期間(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

3 前連結会計年度(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業として、同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1株当たり純資産 127,854円87銭 額</p> <p>1株当たり中間純 利益 5,599円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないた め、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産 48,189円78銭 額</p> <p>1株当たり中間純 利益 2,043円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなりま す。</p> <p>1株当たり純資産 42,618円29銭 額</p> <p>1株当たり中間純 利益 1,866円38銭</p>	<p>1株当たり純資産 48,437円40銭 額</p> <p>1株当たり当期純 利益 6,771円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないた め、記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	68,869	75,401	249,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	68,869	75,401	249,850
期中平均株式数(株)	12,300	36,900	36,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第 2項に基づく新株引受 権1種類(目的となる 株式の数450株)。		旧商法第280条ノ19第 2項に基づく新株引受 権1種類(目的となる 株式の数1,278株)。 なお、連結会計年度末 において行使期間は満 了しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)									
<p>平成17年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 24,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,815円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 42,618円29銭</td> <td>1株当たり純資産額 39,102円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,971円03銭</td> <td>1株当たり中間純利益 1,866円38銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,247円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 35,815円91銭	1株当たり純資産額 42,618円29銭	1株当たり純資産額 39,102円57銭	1株当たり中間純利益 1,971円03銭	1株当たり中間純利益 1,866円38銭	1株当たり当期純利益 5,247円40銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 35,815円91銭	1株当たり純資産額 42,618円29銭	1株当たり純資産額 39,102円57銭									
1株当たり中間純利益 1,971円03銭	1株当たり中間純利益 1,866円38銭	1株当たり当期純利益 5,247円40銭									

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,791,281		2,197,834		2,330,778	
2		64,543		65,379		62,528	
3		200,326		200,403		200,366	
4		18,166		19,988		15,521	
5		60,042		93,526		141,505	
6		19,430		16,426		24,497	
7		49,370		41,151		44,295	
8		40		40		30	
		2,203,121	75.4	2,634,670	77.0	2,819,462	78.5
流動資産合計							
固定資産							
1	1	8,309	0.3	6,589	0.2	7,804	0.2
2		4,191	0.2	3,831	0.1	4,065	0.1
3							
投資その他の資産							
(1)		452,734		410,965		502,690	
(2)		30,000		30,000		30,000	
(3)		160,625		162,625		160,625	
(4)		61,299		171,678		66,503	
		704,659	24.1	775,269	22.7	759,819	21.2
		717,159	24.6	785,690	23.0	771,688	21.5
		2,920,281	100.0	3,420,361	100.0	3,591,151	100.0
資産合計							
(負債の部)							
流動負債							
1		203,335		261,377		325,914	
2		50,000		59,700		94,000	
3		906,402		1,152,807		1,155,222	
4		34,000		26,000		34,000	
5		3,200		3,100		2,300	
6		88,585		81,624		106,960	
		1,285,523	44.0	1,584,609	46.3	1,718,397	47.9
流動負債合計							
固定負債							
1		31,271		31,757		30,094	
2		49,475		45,565		78,563	
		80,747	2.8	77,322	2.3	108,657	3.0
		1,366,270	46.8	1,661,931	48.6	1,827,055	50.9
負債合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資本の部)										
資本金			312,000	10.7		312,000	9.1	312,000	8.7	
資本剰余金										
1 資本準備金		175,600			175,600			175,600		
資本剰余金合計			175,600	6.0		175,600	5.1		175,600	4.9
利益剰余金										
1 利益準備金		1,435			1,435			1,435		
2 中間(当期)未処分利益		965,958			1,184,272			1,142,300		
利益剰余金合計			967,393	33.1		1,185,707	34.7		1,143,735	31.8
その他有価証券評価差額金			99,016	3.4		85,122	2.5		132,761	3.7
資本合計			1,554,010	53.2		1,758,429	51.4		1,764,096	49.1
負債・資本合計			2,920,281	100.0		3,420,361	100.0		3,591,151	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			3,165,193	100.0		3,586,696	100.0		7,592,625	100.0
営業費用			2,476,598	78.2		2,962,400	82.6		6,043,934	79.6
営業総利益			688,595	21.8		624,296	17.4		1,548,691	20.4
販売費及び一般管理 費			568,248	18.0		557,066	15.5		1,143,958	15.1
営業利益			120,346	3.8		67,229	1.9		404,733	5.3
営業外収益	1		31,272	1.0		95,993	2.7		44,927	0.6
営業外費用	2		4,578	0.1		20,571	0.6		9,722	0.1
経常利益			147,041	4.7		142,651	4.0		439,938	5.8
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失	3		16,500	0.6		-	-		-	-
税引前中間(当 期)純利益			130,541	4.1		142,651	4.0		439,938	5.8
法人税、住民税及 び事業税		48,489			56,009			180,684		
法人税等調整額		10,130	58,619	1.8	7,769	63,779	1.8	10,990	191,674	2.5
中間(当期)純利益			71,921	2.3		78,872	2.2		248,263	3.3
前期繰越利益			894,036			1,105,400			894,036	
中間(当期)未処 分利益			965,958			1,184,272			1,142,300	

[次へ](#)

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合出資 金については、当該投資事 業有限責任組合の直近の決 算書の当社持分割で評価 その他については、移動平 均法による原価法</p> <p>なお、証券取引法の改正に より、従来、投資その他の 資産の「その他」に含めて 表示しておりました投資事 業有限責任組合出資金は、 当中間会計期間より「投資 有価証券」に含めて表示し ております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェ ア) 社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合出資 金については、当該投資事 業有限責任組合の直近の決 算書の当社持分割で評価 その他については、移動平 均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェ ア) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合出資 金については、当該投資事 業有限責任組合の直近の決 算書の当社持分割で評価 その他については、移動平 均法による原価法</p> <p>なお、証券取引法の改正に より、従来、投資その他の 資産の「その他」に含めて 表示しておりました投資事 業有限責任組合出資金は、 当事業年度より「投資有価 証券」に含めて表示してお ります。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェ ア) 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,582千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,601千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,387千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 227千円 有価証券売却益 22,133千円 受取配当金 6,507千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 291千円 有価証券売却益 88,490千円 受取配当金 6,034千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 516千円 有価証券売却益 25,772千円 受取配当金 14,644千円
2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 4,578千円	2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 20,092千円	2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 5,648千円
3 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価減 16,500千円	3 特別損失のうち重要なもの	3 特別損失のうち重要なもの
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,508千円 無形固定資産 288千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,214千円 無形固定資産 233千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,312千円 無形固定資産 664千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1株当たり純資産 126,342円31銭 額</p> <p>1株当たり中間純 利益 5,847円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないた め、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産 47,653円92銭 額</p> <p>1株当たり中間純 利益 2,137円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載してありませ ん。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 42,114円10銭 額</p> <p>1株当たり中間純 利益 1,949円10銭</p>	<p>1株当たり純資産 47,807円50銭 額</p> <p>1株当たり当期純 利益 6,728円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないた め、記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	71,921	78,872	248,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	71,921	78,872	248,263
期中平均株式数(株)	12,300	36,900	36,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第 2項に基づく新株引受 権1種類(目的となる 株式の数450株)。		旧商法第280条ノ19第 2項に基づく新株引受 権1種類(目的となる 株式の数1,278株)。 なお、事業年度末にお いて行使期間は満了し ております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)									
<p>平成17年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 24,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,318円82銭</td> <td>1株当たり純資産額 42,114円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 38,515円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,959円87銭</td> <td>1株当たり中間純利益 1,949円10銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,146円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 35,318円82銭	1株当たり純資産額 42,114円10銭	1株当たり純資産額 38,515円66銭	1株当たり中間純利益 1,959円87銭	1株当たり中間純利益 1,949円10銭	1株当たり当期純利益 5,146円43銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 35,318円82銭	1株当たり純資産額 42,114円10銭	1株当たり純資産額 38,515円66銭									
1株当たり中間純利益 1,959円87銭	1株当たり中間純利益 1,949円10銭	1株当たり当期純利益 5,146円43銭									

(2) 【その他】

平成18年5月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....22百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....600円

(注) 平成18年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月15日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月14日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月15日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月14日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。